

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	長原地区地域水産業再生委員会
代表者名	三木 守

再生委員会の 構成員	松茂町、長原漁業協同組合
オブザーバー	徳島県水産課、徳島県漁業協同組合連合会

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	徳島県板野郡松茂町（対象漁業者数10名） のり養殖業（7名）、瀬戸内海機船船びき網漁業 （2名）、延縄漁業（1名） 小型定置漁業（2名「のり養殖業と兼業」）、刺網漁業 （4名「のり養殖業と兼業」）、一本釣り（1名「延 縄漁業と兼業」）
-------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区周辺海域は、紀伊水道に面し、吉野川・今切川・旧吉野川の3本の一級河川に挟まれた好漁場を有し、漁船漁業や沿岸漁業、藻類養殖業が盛んに行われている。

当地区では、瀬戸内海機船船びき網漁業、延縄漁業、ノリ養殖業を主体に小型定置網漁業、刺網漁業、一本釣りが営まれている。

漁船漁業では、温暖化により海水温が上昇していることが影響と見受けられる、魚類の回遊路や回遊時期の変動による影響で年々漁獲量の減少が危惧される。

ノリ養殖業では養殖海域の栄養塩が低下することにより色落ちが頻発し、生産したノリの品質が低下することや生産枚数が減少している。

(2) その他の関連する現状等

漁業用資材や燃油価格が高騰し、高止まりの状態である。漁業経費の増加が収益の減少を引き起こし、漁船漁業、ノリ養殖漁業の経営を圧迫している。また、新規就業者の減少と漁業者の高齢化による後継者不足も課題である。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

漁業経営悪化の大きな要因である漁業用燃油の高騰に対し、省エネ機器の導入及び船底清掃による燃油コストの削減を図り所得の向上を目指していく。これまでの増産の視点から品質向上へ視点を転換し、ノリ養殖では枠の間隔を広げることにより、船びき網漁業や延縄漁業では操業時間の短縮や品質管理の徹底により、単価の向上を図る。また、新規加入者の公募を行い、後継者問題にも取り組み漁業の活性化を図る。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

のり養殖業以外の漁業は、漁業関係法令上、周年操業（1月1日から12月31日）が認められているが、自主的に50日以上以上の休漁を実施し、操業時間も自主的に短縮して資源管理に努める。

のり養殖業については、関係法令の他、長原漁業協同組合内に区画漁業権管理委員会を設置し、漁業の方法や養殖施設の規模・区域等について管理・指導を行う。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容

1年目（平成26年度）

漁業収入向上のための取組	ノリ養殖業は業者7名全員が漁場を有効活用し、漁場環境の変化に対応するため、栄養塩の巡りが良好になるよう枠の間隔を広げて品質の向上に努め、基準年度の漁業収入に対し5%向上を目標に取り組む。瀬戸内海機船船びき網漁業は曳き網時間の短縮により、鮮度の落ちやすいシラス等の鮮度保持に努め、基準年度の漁業収入に対し1%の向上を目標に取り組む。延縄漁業は釣り上げから出荷までのガイドラインを作成、品質管理を徹底することに努め、基準年度の漁業収入に対し1%の向上を目標に取り組む。漁業の活性化対策として、意欲ある漁業後継者候補の育成と新規就業者の確保に努める。
漁業コスト削減のための取組	会員全員による漁船船底清掃の実施を年1回以上行い、航行時の船体にかかる抵抗を削減することにより、基準年度の燃油消費量に対し7%の削減に努める。瀬戸内海機船船びき網漁業、延縄漁業は出港時間を早め、漁場までの減速航行を実施することにより、基準年度の燃油消費量に対し3%の削減に努める。また、グループ4隻の漁船エンジンを省エネ型エンジンに換装することにより基準年度の燃油消費量に対し5%の削減、グループ1台のノリ乾燥機を省エネ型乾燥機に換装することにより基準年度の燃油消費量に対し15%の削減に努める。
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業、省エネ機器等導入推進事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、新規就業者確保・育成支援事業

2年目（平成27年度）

漁業収入向上のための取組	ノリ養殖業は業者7名全員が漁場を有効活用し、漁場環境の変化に対応するため、栄養塩の巡りが良好になるよう枠の間隔を広げて品質の向上に努め、基準年度の漁業収入に対し5%向上を目標に取り組む。瀬戸内海機船船びき網漁業は曳き網時間の短縮により、鮮度の落ちやすいシラス等の鮮度保持に努め、基準年度の漁業収入に対し1%の向上を目標に取り組む。延縄漁業は釣り上げから出荷までのガイドラインを作成、品質管理を徹底することに努め、基準年度の漁業収入に対し1%の向上を目標に取り組む。漁業の活性化対策として、意欲ある漁業後継者候補の育成と新規就業者の確保に努める。
漁業コスト削減のための取組	会員全員による漁船船底清掃の実施を年1回以上行い、航行時の船体にかかる抵抗を削減することにより、基準年度の燃油消費量に対し7%の削減に努める。瀬戸内海機船船びき網漁業、延縄漁業は出港時間を早め、漁場までの減速航行を実施することにより、基準年度の燃油消費量に対し3%の削減に努める。また、グループ4隻の漁船エンジンを省エネ型エンジンに換装したことにより基準年度の燃油消費量に対し5%の削減、グループ1台のノリ乾燥機を省エネ型乾燥機に換装したことにより基準年度の燃油消費量に対し15%の削減に努める。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、新規就業者確保・育成支援事業

3年目（平成28年度）

漁業収入向上のための取組	ノリ養殖業は業者7名全員が漁場を有効活用し、漁場環境の変化に対応するため、栄養塩の巡りが良好になるよう枠の間隔を広げて品質の向上に努め、基準年度の漁業収入に対し5%向上を目標に取り組む。瀬戸内海機船船びき網漁業は曳き網時間の短縮により、鮮度の落ちやすいシラス等の鮮度保持に努め、基準年度の漁業収入に対し1%の向上を目標に取り組む。延縄漁業は釣り上げから出荷までのガイドラインを作成、品質管理を徹底することに努め、基準年度の漁業収入に対し1%の向上を目標に取り組む。漁業の活性化対策として、意欲ある漁業後継者候補の育成と新規就業者の確保に努める。
漁業コスト削減のための取組	会員全員による漁船船底清掃の実施を年1回以上行い、航行時の船体にかかる抵抗を削減することにより、基準年度の燃油消費量に対し7%の削減に努める。瀬戸内海機船船びき網漁業、延縄漁業は出港時間を早め、漁場までの減速航行を実施することにより、基準年度の燃油消費量に対し3%の削減に努める。また、グループ4隻の漁船エンジンを省エネ型エンジンに換装したことにより基準年度の燃油消費量に対し5%の削減、グループ1台のノリ乾燥機を省エネ型乾燥機に換装したことにより基準年度の燃油消費量に対し15%の削減に努める。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、新規就業者確保・育成支援事業

4年目（平成29年度）

漁業収入向上のための取組	ノリ養殖業は業者7名全員が漁場を有効活用し、漁場環境の変化に対応するため、栄養塩の巡りが良好になるよう枠の間隔を広げて品質の向上に努め、基準年度の漁業収入に対し5%向上を目標に取り組む。瀬戸内海機船船びき網漁業は曳き網時間の短縮により、鮮度の落ちやすいシラス等の鮮度保持に努め、基準年度の漁業収入に対し1%の向上を目標に取り組む。延縄漁業は釣り上げから出荷までのガイドラインを作成、品質管理を徹底することに努め、基準年度の漁業収入に対し1%の向上を目標に取り組む。漁業の活性化対策として、意欲ある漁業後継者候補の育成と新規就業者の確保に努める。
漁業コスト削減のための取組	会員全員による漁船船底清掃の実施を年1回以上行い、航行時の船体にかかる抵抗を削減することにより、基準年度の燃油消費量に対し7%の削減に努める。瀬戸内海機船船びき網漁業、延縄漁業は出港時間を早め、漁場までの減速航行を実施することにより、基準年度の燃油消費量に対し3%の削減に努める。また、グループ4隻の漁船エンジンを省エネ型エンジンに換装したことにより基準年度の燃油消費量に対し5%の削減、グループ1台のノリ乾燥機を省エネ型乾燥機に換装したことにより基準年度の燃油消費量に対し15%の削減に努める。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、新規就業者確保・育成支援事業

5年目（平成30年度）

漁業収入向上のための取組	ノリ養殖業は業者7名全員が漁場を有効活用し、漁場環境の変化に対応するため、栄養塩の巡りが良好になるよう枠の間隔を広げて品質の向上に努め、基準年度の漁業収入に対し5%向上を目標に取り組む。瀬戸内海機船船びき網漁業は曳き網時間の短縮により、鮮度の落ちやすいシラス等の鮮度保持に努め、基準年度の漁業収入に対し1%の向上を目標に取り組む。延縄漁業は釣り上げから出荷までのガイドラインを作成、品質管理を徹底することに努め、基準年度の漁業収入に対し1%の向上を目標に取り組む。漁業の活性化対策として、意欲ある漁業後継者候補の育成と新規就業者の確保に努める。
漁業コスト削減のための取組	会員全員による漁船船底清掃の実施を年1回以上行い、航行時の船体にかかる抵抗を削減することにより、基準年度の燃油消費量に対し7%の削減に努める。瀬戸内海機船船びき網漁業、延縄漁業は出港時間を早め、漁場までの減速航行を実施することにより、基準年度の燃油消費量に対し3%の削減に努める。また、グループ4隻の漁船エンジンを省エネ型エンジンに換装したことにより基準年度の燃油消費量に対し5%の削減、グループ1台のノリ乾燥機を省エネ型乾燥機に換装したことにより基準年度の燃油消費量に対し15%の削減に努める。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、新規就業者確保・育成支援事業

(4) 関係機関との連携

国の事業を積極的に活用し、徳島県水産課・松茂町と緊密に連携して事業を行う。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上	%以上	基準年	平成	年度	:	漁業所得	千円
		目標年	平成	年度	:	漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及び妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	燃油消費量削減（漁船船底清掃による抵抗軽減）
省エネ機器等導入推進事業	燃油消費量削減（省エネ型機械の導入）
新規就業者・育成支援事業	後継者問題対策

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。